

平成 28 年 8 月 29 日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 一 木 茂
(コード 3121 東証 2 部)
問合せ先 取締役 CFO 兼財務経理部長 高 崎 正 年
(TEL 03-5224-4900)

THUNDER POWER CO., Ltd. (台湾) との協業に関する合意について

当社は、平成 28 年 8 月 24 日付で、台湾の電気自動車メーカーであります THUNDER POWER CO., LTD. (以下、「THUNDER 社」といいます。) と、下記のとおり、同日より、日本国内における協業を行うことを合意いたしましたので、お知らせいたします。

1. 協業の目的並びに内容

THUNDER 社は、1986 年に電動工具メーカーとして設立、2001 年に台湾証券取引所に上場し、現在、電気自動車の事業化を進めており、2015 年フランクフルトモーターショーに、イタリアの“ザカート”が手掛けた独特のデザインと高性能を武器にした 5 人乗りプレミアムセダンを出展、将来性が期待される電気自動車市場への商品投入を準備しております。

技術面では、ロータスやブガッティなど、欧州の自動車メーカーで実績を積んだ技術者を社内に擁するとともに、AVL 社やボッシュ社、さらにはイタリアのレーシングカーカンストラクターのダラーラ社などとの技術提携により、高性能を志しております。

薄型の車載用電池と一体化したシャーシは、米国で特許を取得済みで、スポーツカー、セダン、コンパクトカーなど、さまざまなタイプの車体が搭載できることが大きな強みであります。

自動車の急増に伴う都市部の大気汚染の環境問題から電気自動車の普及を国策としている中国政府も、紹興市の工場用地の無償提供など、さまざまな優遇支援を行っております。

THUNDER 社は、2017 年欧州、2018 年中国での発売を準備しておりますが、日本での部品調達、市場開拓を望んでおります。また、米 NASDAQ 市場への上場も指向、資金調達手段の国際化、多様化にも取り組んでおります。

このように、THUNDER 社は、台湾を拠点に、ドイツ、イタリア、イギリス、オーストリアなどの欧州や米国等、国際コンソーシアム体制の下、電気自動車市場に参入しますが、今般、THUNDER 社と当社は、次のとおり、ともに取り組むことにつき合意したものであります。

- ① 日本での電気自動車の販売提携
- ② 日本の自動車部品会社の紹介
- ③ 日本における資金調達のアドバイス
- ④ 車載用電池に関する日本の研究機関の紹介
- ⑤ その他、両社が合意する事項

2. 協業先の概要

(1) 名称	THUNDER POWER CO., LTD.			
(2) 所在地	11F., No.149, Sec.2, Keeiung Rd., Xinyi Dist. Taipei City, Taiwan, R.O.C.			
(3) 代表者の役職・氏名	Wellen Sham, Chairman/CEO			
(4) 事業内容	電気自動車の開発、製造、販売			
(5) 資本金	8億815万台湾ドル			
(6) 大株主及び持株比率	Wellen Sham	13.0%		
(7) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(8) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況	(単位：千台湾ドル)			
	決算期	2015年12月期	2014年12月期	2013年12月期
連結純資産		4,977,130	753,953	1,157,477
連結総資産		5,532,238	1,101,358	900,007
連結売上高		31,236	20,362	357
連結営業利益		△ 235,094	△ 111,787	△ 77,618
連結経常利益		△ 240,317	△ 115,374	169,752
親会社に帰属する当期純利益		△ 164,152	△ 218,162	217,271
1株当たり連結当期純利益		△ 2.23	△ 1.74	1.47

(注) みずほ銀行の公表する本日付の参考相場によれば、1台湾ドル=3.21円であります。

3. 業績への影響

本件合意による平成29年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

以上